

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 株式会社トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946

本社所在都道府県

代表者 取締役社長 斎藤 英男

東京都

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢 TEL (03) 3213 - 6811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	32,821	△ 2.2	637	△ 59.9	569	△ 63.5
13年9月中間期	33,564	△ 2.7	1,589	59.4	1,557	66.2
14年3月期	63,996		2,758		2,713	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	188	△ 70.7	1.97	
13年9月中間期	641	—	6.63	
14年3月期	849		8.78	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 95,482,448株 13年9月中間期 96,707,842株 14年3月期 96,653,922株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3.00	—
13年9月中間期	3.00	—
14年3月期	—	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	65,086	30,444	46.8	318.88
13年9月中間期	66,848	30,946	46.3	319.99
14年3月期	64,562	30,589	47.4	320.34

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 95,472,176株 13年9月中間期 96,707,842株 14年3月期 95,488,397株

期末自己株式数 14年9月中間期 1,235,666株 13年9月中間期 293株 14年3月期 1,219,445株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	64,000	1,500	600	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円28銭

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	25,278	38.8	26,862	40.2	25,119	38.9
現金及び預金	2,063		1,969		3,933	
受取手形	5,710		6,817		5,252	
売掛金	12,062		13,018		10,552	
有価証券			118			
たな卸資産	2,963		2,757		2,804	
その他	2,519		2,248		2,633	
貸倒引当金	41		67		56	
固定資産	39,807	61.2	39,986	59.8	39,442	61.1
有形固定資産	26,251	40.3	26,765	40.0	26,324	40.8
建物	8,926		9,489		9,025	
機械及び装置	8,723		9,078		8,887	
土地	7,723		7,534		7,764	
その他	878		661		646	
無形固定資産	95	0.2	103	0.2	99	0.1
投資その他の資産	13,460	20.7	13,117	19.6	13,019	20.2
投資有価証券	6,757		6,382		6,284	
長期貸付金	3,359		3,622		3,287	
その他	3,546		3,278		3,617	
貸倒引当金	203		166		170	
資産合計	65,086	100.0	66,848	100.0	64,562	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,348	25.1	17,383	26.0	21,132	32.7
支払手形	367		378		312	
買掛金	4,944		4,599		4,427	
短期借入金	8,330		3,540		7,010	
1年内償還社債			5,000		5,000	
未払法人税等	241		783		1,420	
賞与引当金	540		570		550	
その他	1,925		2,512		2,413	
固定負債	18,293	28.1	18,518	27.7	12,839	19.9
社債	5,000					
長期借入金	8,800		13,900		8,300	
退職給付引当金	4,441		4,560		4,487	
その他	51		57		51	
負債合計	34,641	53.2	35,902	53.7	33,972	52.6
(資本の部)						
資本金	-		13,669	20.4	13,669	21.1
資本準備金	-		11,138	16.7	11,138	17.3
利益準備金	-		1,364	2.0	1,364	2.1
剰余金	-		4,798	7.2	4,716	7.3
任意積立金			3,595		3,595	
中間(当期)未処分利益			1,203		1,120	
(うち中間(当期)純利益)			(641)		(849)	
その他有価証券評価差額金	-		24	0.0	25	0.0
自己株式	-		-		274	0.4
資本金	13,669	21.0	-		-	
資本剰余金	11,138	17.1	-		-	
資本準備金	11,138					
利益剰余金	5,968	9.2	-		-	
利益準備金	1,364					
任意積立金	3,546					
中間未処分利益	1,057					
(うち中間純利益)	(188)					
その他有価証券評価差額金	55	0.1	-		-	
自己株式	277	0.4	-		-	
資本合計	30,444	46.8	30,946	46.3	30,589	47.4
負債・資本合計	65,086	100.0	66,848	100.0	64,562	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	32,821	100.0	33,564	100.0	63,996	100.0
売上原価	27,879	85.0	27,449	81.8	52,481	82.0
売上総利益	4,942	15.0	6,115	18.2	11,514	18.0
販売費及び一般管理費	4,305	13.1	4,525	13.5	8,756	13.7
営業利益	637	1.9	1,589	4.7	2,758	4.3
営業外収益	238	0.7	238	0.7	426	0.7
受取利息配当金	213		227		344	
雑収入	25		11		82	
営業外費用	306	0.9	271	0.8	472	0.7
支払利息	213		229		449	
雑損失	92		41		22	
経常利益	569	1.7	1,557	4.6	2,713	4.3
特別利益	78	0.2	-	-	22	0.0
固定資産売却益	34				15	
前期損益修正益	26					
貸倒引当金戻入益	18				7	
特別損失	181	0.5	348	1.0	883	1.4
投資有価証券評価損	79		269		627	
固定資産処分損	60		78		130	
貸倒引当金繰入額	30					
リース契約解約損	12				109	
ゴルフ会員権評価損					16	
税引前中間(当期)純利益	467	1.4	1,208	3.6	1,851	2.9
法人税、住民税及び事業税	170		820		1,690	
法人税等調整額	108		253		687	
中間(当期)純利益	188	0.6	641	1.9	849	1.3
前期繰越利益	868		561		561	
中間配当額					290	
中間(当期)未処分利益	1,057		1,203		1,120	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------|---------------|
| 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 | : 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | : 移動平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
なお、段ボール製品製造過程で使用する印版・抜型については、高額化により当中間期から資産として重要性の高いものについて資産計上し、費用の期間配分の適正化を図ることといたしました。
- 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) リ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	41,744 百万円	39,830 百万円	40,792 百万円
担保に供している資産	9,363	9,384	9,587
担保付債務	3,754	4,800	3,854
保証債務	4,485	5,392	5,355
受取手形割引高	200	200	300
中間期末(期末)日満期手形の処理			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	百万円	539 百万円	509 百万円
支払手形		1	7

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	1,370 百万円	1,398 百万円	2,846 百万円
無形固定資産	3	3	7

リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)			前中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)			前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	118	59	59	98	44	53	98	51	46
工具器具備品	1,292	805	486	1,654	895	759	1,379	770	609
そ の 他	637	421	215	692	377	315	671	405	266
合 計	2,047	1,286	761	2,444	1,317	1,127	2,148	1,226	922

(2)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	315 百万円	387 百万円	356 百万円
1 年超	445	740	565
計	761	1,127	922

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リ - ス料	181 百万円	215 百万円	419 百万円
減価償却費相当額	181	215	419

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券

当中間期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

前中間期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

前 期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分 \ 期 別	当中間期(14.4 ~ 14.9)		前中間期(13.4 ~ 13.9)		前 期(13.4 ~ 14.3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
段ボ - ルケ - ス	19,967	60.8%	21,137	63.0%	39,605	61.9%
段ボ - ルシ - ト	7,732	23.6	7,934	23.6	15,131	23.6
住 宅 部 材 等	4,217	12.8	3,672	10.9	7,712	12.1
そ の 他	903	2.8	819	2.5	1,546	2.4
合 計	32,821	100.0	33,564	100.0	63,996	100.0